

さぬき市子ども食堂の実態及び食品アクセスの状況に関する調査・分析事業

報告書名：子ども食堂の実態および食品アクセスの状況に関する調査報告書

(さぬき市)

目次

- 1 趣旨
- 2 調査概要
 - 2-1 調査目的
 - 2-2 調査期間
 - 2-3 調査手法
 - 2-4 ヒアリング調査
 - 2-5 対象抽出
 - 2-6 匿名化・倫理的配慮
- 3 回収状況
- 4 集計結果（アンケート）
 - 4-1 子ども食堂運営の基本実態
 - 4-2 食材調達と食品ロス
 - 4-3 利用者・住民の意識
- 5 集計結果（インタビュー）
 - 5-1 運営側の記述回答
 - 5-2 食品提供事業者の記述回答
- 6 分析と考察
 - 6-1 社会構造の変容
 - 6-2 食材供給の仕組みの分析
 - 6-3 地域福祉分析
 - 6-4 家庭・子どもの生活構造の変化
 - 6-5 運営体制の持続可能性
 - 6-6 地域ネットワークの変容

まとめ（5地区の構造的課題を統合した総合評価）
- 7 課題と提言
 - 7-1 課題の整理
 - 7-2 提言（今後の展開）
- 8 今後の展開
 - 8-1 まとめ

1 趣旨

本報告書は、さぬき市内5地区（津田・大川・志度・寒川・長尾）において実施した「子ども食堂の実態および食品アクセスの状況に関する調査」の結果を分析し、市全体としての課題構造を明らかにするとともに、地区特性に応じた支援の方向性を示すことを目的として作成したものである。

近年、子ども食堂は単なる「食事提供の場」を超え、「子どもの居場所」、「地域のつながりの再生」、「食品ロス削減の受け皿」、「相談支援の入口」として、多機能な地域福祉インフラとしての役割を担い始めている。

しかし、運営者の人的負担・食材調達の不安定性・保存インフラの不足・地区間格差・正しい情報の伝達など、市全体として構造的な課題が表面化している。

本調査は、運営者・利用者・市内小学生・保護者・地域住民・食品提供事業者の多角的視点から、これらの課題を体系的に整理し、今後の地域福祉の推進に向けた基礎資料を提供するものである。

2 調査概要

2-1 調査目的

本調査は、以下の3点を主目的とする。

(1) 子ども食堂の運営実態の可視化

- ① 運営主体（NPO・住民団体・個人等）の違い
- ② 開催頻度・対象者・スタッフ構成
- ③ 運営上の課題（人的・財政的・心理的負担）

(2) 食材調達ルートおよび食品ロス活用の課題抽出

- ① 食材調達の安定性
- ② 保存インフラ（冷蔵・冷凍・保管棚）の状況
- ③ 食品ロスの受け皿としての機能
- ④ 食材提供事業者との連携状況

(3) 利用者・児童・地域住民のニーズ把握

- ① 利用理由・満足度
- ② 食品ロス意識
- ③ 利用しない理由
- ④ 地域住民の認知度・参加意欲

これらを総合し、市全体で食を支える仕組みのあり方を見直し、今後の支援や取り組みにつなげることを目的とする。

2-2 調査期間 2025年10月3日～2026年2月27日

2-3 調査手法

(1) アンケート調査（記名・無記名）

- ① 市内子ども食堂運営者
- ② 利用者保護者・成人
- ③ 利用児童
- ④ 市内小学6年生
- ⑤ 小学6年生保護者
- ⑥ 地域住民

2-4 ヒアリング調査（対面・Web）

運営者ヒアリング（対面）

8 食堂（順不同）

食堂名	開催地区	開催場所
さめきみんなの食堂	津田地区	津田キリスト協会 食堂
たまのいえ 子ども食堂	志度地区	志度公民館
親子カフェ ぴよんぴよん	志度地区	子育ておうえんひろば 旧志度幼稚園未分園
ヌーベルさんがわ フリースペース	寒川地区	ヌーベルさんがわ
コミュニティカフェ ヌーベルかんざき わんぱく教室	寒川地区	ヌーベルかんざき
みんなの料理教室 木蓮	長尾地区	長尾公民館
なかよし寺子屋	長尾地区	運営者自宅
どんぐりキッチン in 願興寺	長尾地区	願興寺

食品提供事業者ヒアリング（対面・Web）

14事業所（順不同）

食品提供事業者	所在地区	備 考
ま津風	津田地区	お弁当販売
マルナカ 津田店	津田地区	地域密着型 スーパー
かなえ養鶏場	大川地区	養鶏業
くすりのレディ 志度店	志度地区	ドラッグストア
コープ 志度店	志度地区	生活協同組合 スーパー
スーパードラッグひまわり 志度店	志度地区	ドラッグストア
フジ 志度店	志度地区	地域密着型 スーパー
マルナカ 志度店	志度地区	地域密着型 スーパー
ザ・ビッグ 寒川店	寒川地区	ディスカウント型大型スーパー
ポレポレ農園	寒川地区	農園、ひきこもり支援事業所
くすりのレディ 長尾店	長尾地区	ドラッグストア
新鮮市場きむら 長尾店	長尾地区	地域密着型 スーパー
東部青果	長尾地区	青果卸売業
マルナカ 長尾店	長尾地区	地域密着型 スーパー

2-5 対象抽出

(1) 調査対象者

- ① 市内子ども食堂運営者
- ② 市内食品提供事業者
- ③ 子ども食堂利用者（成人・児童）
- ④ 市内小学6年生およびその保護者
- ⑤ 地域住民

2-6 匿名化・倫理的配慮

- ① 個人名はすべて匿名化
- ② 回答は匿名集計
- ③ 調査協力者には事前に説明し、同意を取得
- ④ 個人が特定される記述は排除

3 回収状況

本調査の回収率は全体で約68%と良好であったが、子育て世代（小学6年生保護者の回収率（約59%）は低く、「自分には関係がない」という無関心層の存在が示唆された。これは、子ども食堂の認知度・参加意欲・偏見の問題とも関連し、後述の課題分析において検討すべき点となる。

回収状況（アンケート調査）

対象	配布数	回収数	回収率
① 子ども食堂運営者	8	8	100%
② 利用者保護者・成人	41	38	92%
③ 利用児童	27	22	81%
④ 小学6年生保護者	340	202	59%
⑤ 小学6年生児童	340	202	59%
⑥ 地域住民	270	222	82%

（ヒアリング調査及びWEB回答）

対象	依頼数	回答数	回答率
① 子ども食堂運営者	8	7	87%
② 利用者保護者・成人	3	3	100%
③ 食品提供事業者	17	14	82%

4 集計結果

集計結果（アンケート）

— 津田・大川・志度・寒川・長尾の順で構造比較 —

本章では、アンケート結果を単なる傾向整理ではなく、地区ごとの社会構造・資源分布・食品アクセス構造の違いを可視化するものとしてまとめる。

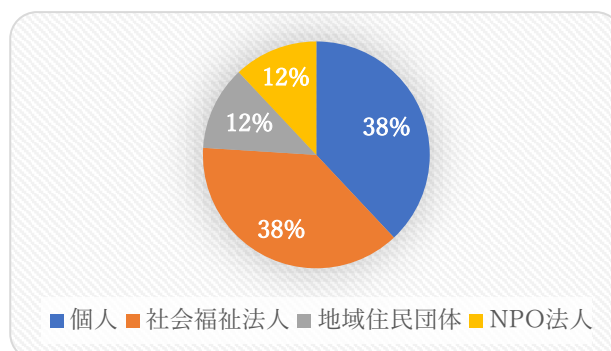
4-1 子ども食堂運営の基本実態

運営主体は、制度型（社会福祉法人・NPO）・コミュニティ型（地域住民団体）・個人型（個人運営）が混在しており、地区によって構造が異なる。また、大川地区のように子ども食堂が存在しない空白型地区もある。

そのため、地区ごとに制度接続性、担い手の厚み、運営負担の偏りに差がみられる。

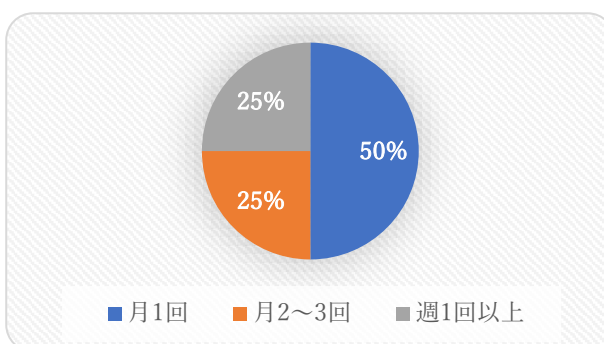
(1) 運営主体:

- ① 個人(38%)
- ② 社会福祉法人(38%)
- ③ 地域住民団体(12%)
- ④ NPO 法人(12%)



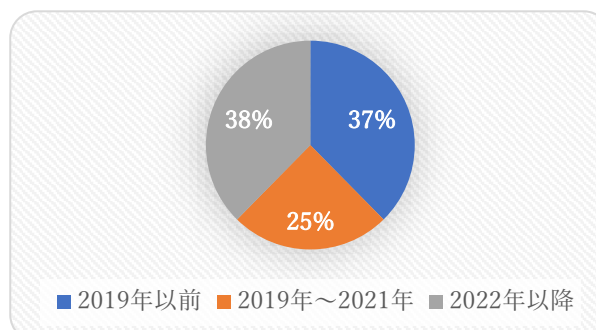
(2) 開催頻度:

- ① 月1回(50%)
- ② 月2～3回(25%)
- ③ 週1回以上(25%)



(3) 運営開始時期:

- ① 2019 年以前(38%)
- ② 2019 年～2021 年(25%)
- ③ 2022 年以降(38%)



(4) スタッフ数:

1 会場あたり平均 約 3.9 名

4-2 食材調達と食品ロス

(1) 調達ルートの地区差

津田地区：事業者数が少なく、寄付や特定の提供先に依存するため、食
材量や種類にばらつきがある。

大川地区：食品提供事業者は存在するが、子ども食堂がなく、食材を受
け取る場がない。

志度地区：商業施設が多く食材提供の可能性は高いが、担い手不足によ
り受け皿機能が弱い。

寒川地区：社会福祉法人による運営で食材調達は比較的安定している。

長尾地区：地域住民や事業者から一定の食材提供はあるが、調整・分配機能が不足している。

※ 地区ごとに「資源量」「受け皿」「調整機能」の違いがあり、食品アクセスの構造に差が生じている。

(2) 食材保管設備の不足

- ① 生鮮食品の仕分け・保存が負担となり、運営者の作業負担が大きい。
- ② 冷蔵庫・冷凍庫・保管棚などの保存設備が不足している。
- ③ 食材を一時的に保管する場所の確保が難しい。
- ④ 保存体制が整っていないため、大量の寄付を受け入れにくい。

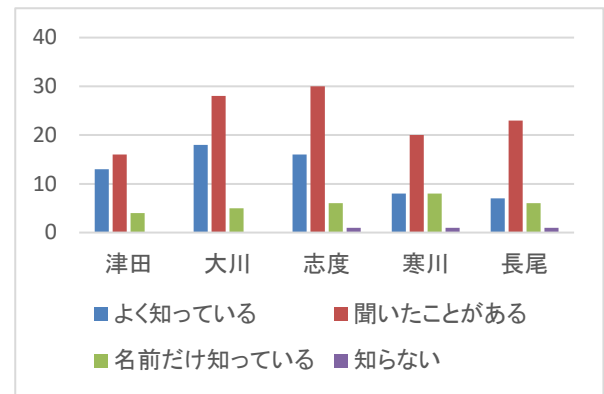
4-3 利用者・住民の意識

(1) 住民認知度の地区差（地域住民）

全地区で子ども食堂の認知度は概ね高い。

（5地区合計）

・よく知っている	62人
・聞いたことがある	117人
・名前だけ知っている	29人
・知らない	3人
・無回答	11人
5地区 計	222人



(2) 利用満足度（利用保護者・成人、利用児童）

- ① 全地区で高評価（大川地区を除く）
 - ② 長尾・寒川は「居場所としての満足度」が特に高い。
 - ・「ときどき来る」「よく来る」など継続的な利用が確認される。
 - ・食事の評価では「とてもおいしい」など肯定的意見がみられた。
- ※ これらの結果から、子ども食堂は単なる食事提供の場ではなく、「子ども同士の交流の場」「家族や地域とのつながりの場」「安心して過ごせる居場所」として機能していることが確認された。

(3) 利用しない理由

- ① 「困っていない」
- ② 「行きづらい」
- ③ 「どんな人が行っているか分からない」

④「情報が届いていない」

※ 情報不足が利用に繋がらない1つの要因となっている。

5 集計結果（インタビュー）

— 津田 → 大川 → 志度 → 寒川 → 長尾の順で構造比較 —

5-1 運営側の記述回答（抜粋）

（1）運営課題（地区別の構造差）

津田：仕組みの見直しが必要な課題

①「資金確保が難しい」

②「地域住民の協力はあるが広報不足により、地域住民への認知が十分でない」

※ 制度に基づく運営が中心となっているため、資金の集め方を広げることが難しく、運営者の負担が大きくなっている。

大川：受け入れ体制の未整備による課題

「子ども食堂が存在しない」

※ 食材提供事業者はあるが、それを受け取って子どもに届ける場が地域にない。そのため、支援が成立しないという構造的空白が存在する。

志度：担い手不足の課題

①「新しい担い手（後継者）がいない」

②「スタッフなど人が集まらない」

寒川：利用者確保と広報コーディネート機能が課題

①「支援の必要な人の情報が欲しい」

②「課題に応じた支援メニューの提案」

※ 利用者確保と学校等の横の連携での情報共有や広報支援、地域課題の共有が不十分

長尾：連携体制の弱さによる課題

①「地域内での情報共有が十分でない」

②「学校や関係機関との連携が弱い」

※ 子ども食堂自体の活動は存在しているが、学校・地域団体・関係機関との連携が十分ではなく、支援が必要な子どもや家庭へ情報が届きにくい状況が見られる。地域資源は存在するものの、それらを結びつけるコーディネート機能が弱い。

（2）食材課題（課題としての食材不足）

① 津田：企業等の寄付はあるが寄付量や種類にばらつきがある。

- ② 大川：課題なし（子ども食堂が存在しないため）
 - ③ 志度：事業者は協力的だが量が不安定
 - ④ 寒川：食材調達は安定しており、食品ロス活用の必要性は低い。
 - ⑤ 長尾：食材提供は一定数あるが調整機能が不足
- ※ 食材が足りないのではなく、食材が届く仕組みがないことが課題

（３）利用者ニーズ（多層化・複合化）

- ① 津田：孤独対策・交流ニーズ
 - ② 大川：食堂不在のため潜在ニーズ不明
 - ③ 志度：遊びなどの支援・居場所ニーズ
 - ④ 寒川：学習支援・子育て相談・情報提供ニーズ
 - ⑤ 長尾：発達障害児・母子家庭など支援ニーズも一部存在
- ※ 利用者ニーズは地区ごとに「食支援」「居場所」「相談」「学習」の比率は異なるものの多機能化のニーズがある。

（４）衛生安全

- ① 手袋・マスク
 - ② 検食
 - ③ 保険加入
 - ④ 保健所相談
- ※ 必要な衛生管理は実施されているが、その負担は運営者に集中

（５）連携希望

- ① 食材の安定供給
 - ② 人材紹介
 - ③ 研修
 - ④ 広報
 - ⑤ 横の連携（食堂・食品事業提供者・関係機関）
- ※ 中間支援機能の強化が全地区で求められている。

5-2 食品提供事業者の記述回答

（１）提供上の課題

- ① 仕分けの手間
- ② 保管スペース不足
- ③ 生鮮の衛生リスク
- ④ 提供後の活用状況が見えない。

⑤ 提供先の調整が難しい。

※ 食材提供には、仕分けや保管、衛生管理などの運営負担に加え、提供先との調整や提供後の活用状況の把握など、流通・管理体制の課題が見られる。

(2) 提供による効果

- ① 地域貢献
- ② 廃棄コスト削減
- ③ 企業イメージ向上
- ④ 従業員の意識向上

(3) 今後の展望

- ① 「窓口を一本化してほしい」
 - ② 「提供ルールを明確にしてほしい」
 - ③ 「活用状況をフィードバックしてほしい」
- ※ 事業者は行政・社協による調整役を強く期待している。

6 分析と考察

— 市全体の構造的課題を可視化 —

6-1 社会構造の変容：地区ごとの「地域特性・地理的条件」が課題に影響している。

(1) 食品保存設備：食品ロス活用の前提条件としての設備・物流体制

- ① 冷蔵庫・冷凍庫・保管棚の不足
 - ② 生鮮食品の仕分け負担
 - ③ 保管場所の確保困難
 - ④ 大量寄付を受け取れない。
- ※ 食品ロス活用は「食品保存設備」が課題である。

(2) 運営上の課題と情報の不足：中間支援機能の欠如

- ① 運営者は「食材調整・人材確保・広報・衛生管理」をすべて担っている。
 - ② 事業者は「どこに渡せばよいか分からない」「提供後が見えない」
- ※ 情報の偏りが、食材の偏りと負担の偏りを生じさせている。

(3) 時間帯と形式：利用しやすさと運営負荷の最適化

- ① 会食形式は負担が大きい。
- ② テイクアウト・フードパントリー併用が必要
- ③ 高齢ボランティアの体力・保護者の就労時間等を考慮する必要

※ 形式の多様化が、持続可能性と利用しやすさを両立させる。

(4) 津田：制度型の強み×地域コミュニティの弱さ

津田地区は、NPO 主体の運営により制度的基盤が比較的強固である一方、情報発信の不足により、住民参加が限定的である。

- ① 制度的には安定しているが、地域住民の認知度が低い。
- ② 利用者層が固定化し、潜在ニーズ層に届きにくい。
- ③ 「孤独対策」ニーズが強いが、地域の子ども人口が少ないことから支援が広がりにくい。

※ 制度は強いが、地域の社会資源が弱い地区構造

(5) 大川：受け皿空白×食品ロス資源の未接続

大川地区は、子ども食堂が存在しない唯一の地区である。しかし、食品ロス資源は一定数存在している。

- ① 食堂不在により、困っている家庭が見えないままになっている。食をきっかけに、困りごとを発見する機会がない。
- ② 食品ロス資源はあるが、必要な家庭に届ける「福祉の場」や「仕組み」が存在しないため支援が成立していない。
- ③ 地域コミュニティは比較的強いが、家庭の困りごとを受け止める「福祉的な場」がない。

※ 資源はあるが、支援が地域に届かない構造。典型的な空白地区である。

(6) 志度：商業集積の強さ×担い手不足

志度地区は、市内で最も商業集積が強く、食品ロス資源が比較的豊富である。しかし、食堂側は小規模で担い手不足が顕著である。

- ① 食材供給は市内最大
- ② 受け皿が弱く、供給と需要が接続しにくいため安定しない。
- ③ 地域のつながりは弱く、支援が広がりにくい。

※ 食品の確保はしやすいが、地域で支える仕組みが弱い地区

(7) 寒川：安定運営×利用者確保

寒川地区は、社会福祉法人による安定運営が強みである。

- ① 社協との連携は強いが、学校との連携は弱い。
- ② 食材調達は安定しており、食品ロス活用の必要性は低い。
- ③ 利用者確保と広報不足が課題

※ 福祉支援を活かした「安定した小規模運営」であるが、利用者確保が課題

(8) 長尾：小規模分散型運営×情報不足

長尾地区は、地域住民団体や個人による小規模な子ども食堂が複数存在し、地域に密着した草の根型の活動が展開されている。一方で、制度的基盤や地域内の情報共有が十分ではなく、活動の認知や利用が広がりにくい構造がみられる。

- ① 個人運営や地域団体による小規模・分散型の子ども食堂運営が中心
- ② 多世代交流など多機能型の居場所として機能
- ③ 子どもや保護者にとって安心できる居場所となっている。
- ④ 食品ロス活用や地域循環型の食材調達ができている。
- ⑤ 人材・資金・食材の確保が慢性的な課題
- ⑥ 物理的アクセスの悪さも利用を妨げになっている。

※ 地域密着型の活動は存在するが、情報不足と運営基盤の弱さにより、地域資源が十分に活用されていない地区構造

6-2 食材供給の仕組みの分析：供給・保存・分配の三段階で障害が発生

(1) 供給段階：食品ロス資源の偏り

食品ロス資源は、志度・長尾に集中している。一方、寒川・津田は限定的であり、大川は受け皿が存在しない。

※ 供給の差が市全体の不均衡が生じている。

(2) 保存段階：保存設備不足

- ① 冷蔵・冷凍・保管棚が不足
- ② 生鮮食品の扱いが負担
- ③ 寄付を断る事例も一部

※ 保存設備の不足が、食品ロス活用の最大の課題

(3) 分配段階：仕分け・配送の負担集中

- ① 長尾・寒川で負担が突出
- ② 志度は供給が多いが分配機能が弱い。
- ③ 大川は受け皿がない。

※ 分配の仕組みが十分でないことが、供給と需要を結び付けられない最大の要因である。

6-3 地域福祉分析：子ども食堂の“多機能化”と“仕組みが整っていない”

子ども食堂は、食事提供だけでなく、居場所・相談・学習・地域交流など

多機能化している。しかし、地域住民には「食事提供の場」としての認識が強い傾向がある。

(1) 相談支援の入口としての機能

- ① 長尾・寒川でその機能がみられる。
- ② 家庭内の関係が弱まる中で、食堂が“相談の入口”になっている。
- ③ 相談を受け止める仕組みづくりが進んでいない。

(2) 居場所機能の強化

- ① 子どもの孤立・不登校・発達特性のある子どもの受入れもある。
- ② 食堂が「安心できる居場所」として機能
- ③ 特に長尾・寒川で特徴がみられる。

(3) 地域交流の場としての機能

- ① 多世代交流
- ② 地域のつながりの再生
- ※ これらの機能は一般に認知されていない。

6-4 家庭・子どもの生活構造の変化：食堂ニーズの多層化

(1) 家庭内のつながりの弱まり

- ① ひとり親家庭の増加
- ② 祖父母との同居減少
- ③ 相談相手がいない家庭の増加
- ※ 食堂が“相談の入口”になりえる。

(2) 子どもの生活リズムの不安定化

- ① 孤食
- ② 塾・習い事で家庭の食事時間がバラバラ
- ③ 食育の機会減少
- ※ 食堂が“生活リズムの補完装置”になりえる。

(3) 発達特性のある子どもの支援ニーズが増加

- ① 長尾・寒川の食堂では利用がある。
- ② 学校以外の安心できる場が必要
- ※ 子ども食堂が「安心できる居場所」としての役割を担っている。

6-5 運営体制の持続可能性：人的資源の限界

(1) 運営者への役割過多

運営者は、多岐にわたる役割を担っている。

- ① 食材調達
- ② 食材仕分け
- ③ 調理
- ④ 広報
- ⑤ 相談対応
- ⑥ 衛生管理 など多岐にわたる役割を担っている。

(2) 安心して運営できる環境が整っていない。

- ① 「感謝されない」
- ② 「相談が重い」
- ③ 「休めない」

※ 運営者への心理的負担が全地区で明らかになる。

6-6 地域ネットワークの変容：つながりの希薄化と再構築の必要性

(1) 地域のつながりの希薄化

- ① 全地区ともに顕著
- ② 地域の相互扶助機能が低下
- ③ 子ども食堂に“つながりの場”としての役割が求められている。

(2) おもいやりネットワークの役割の可能性

① 食材調整機能

事業者から提供される提供食品を、子ども食堂や地域活動へ調整・分配する役割

② 情報共有機能

子ども食堂、学校、地域団体、関係機関などの情報をつなぐ役割。

③ 相談連携機能

子ども食堂で把握された家庭の困りごとを、関係機関や支援機関につなぐ役割

④ 社会資源のコーディネート機能

企業、団体、ボランティアなど地域資源を結びつける役割

⑤ 見守り・早期発見機能

子ども食堂や地域活動を通じて、子どもや家庭の変化に気づき、早期に支援につなぐ役割。

⑥ 地域福祉拠点の支援機能

子ども食堂や地域の居場所活動を支援し、地域福祉の基盤を強化する
役割

まとめ

— 5 地区の構造的課題を統合した総合評価 —

本調査により、さぬき市の子ども食堂と食品アクセスの課題は、個別の運営問題ではなく、地域社会の変化、食品流通の偏り、家庭環境の変化、運営人材の不足が重なった構造的課題であることが明らかとなった。

地区ごとに課題の特徴は異なり、大川では子ども食堂の空白、志度では担い手不足、津田では地域参加の弱さ、寒川では利用者確保、長尾では運営負担の集中が見られる。

また、食品ロス活用では供給・保存・分配の各段階で仕組みが不足しており、特に保存設備や調整機能の不足が市全体の課題となっている。

子ども食堂は現在、食支援にとどまらず、子どもの居場所や相談の入口となる地域福祉拠点として重要な役割を担っている。

今後は、地区特性に応じた支援と市全体の食材供給の仕組み整備を組み合わせた支援により、持続可能な地域支援体制を構築することが必要である。

7 課題と提言（今後の展開）

7-1 課題の整理

（1）認知度の低さと情報到達の偏り

- ① 児童アンケートでは「なんとなく知っている」「名前だけ知っている」が多数を占め、こども食堂の存在が十分に浸透していない。
- ② 情報源が家庭・学校に偏っており、地域全体での周知体制が弱い。

（2）利用経験の少なさと利用への抵抗感

- ① 「行ったことがない」が圧倒的多数
- ② 「必要ない」「近くにない」「恥ずかしい」「行きにくい」など、心理的・環境的な障壁が複合している。
- ③ 家庭の理解不足も一定数存在

（3）子どもの生活状況の多様化

- ① 食事回数・不足感・独食頻度など、生活状況にばらつきがある。
- ② 食品ロスや食習慣に関する意識も個人差が大きく、支援ニーズが表面化しにくい。

（4）こども食堂の役割理解の不足

- ① 「みんなで食べられる場所」「勉強や遊びもできる場所」など肯定的な認

識はあるが、「ごはんに困っている人の場所」と誤解されるケースも多い。

- ② 「無料の仕組み」「運営資金」「誰が利用できるか」など、食堂の目的が情報不足

(5) 運営側の負担と持続可能性

- ① ボランティア依存が大きく、担い手の高齢化・人材不足が表面化
- ② 食材調達・衛生管理・会場確保など、運営負担が増加傾向

7-2 提言（今後の展開）

提言1：学校・地域・行政が連携した「多層的な周知体制」の構築

目的：認知度向上と誤解の解消

- ① 学校での定期的な紹介
 - ② 児童向けリーフレットの作成（「誰でも行ける」「遊びもOK」など誤解を解消）
 - ③ 市公式HP・地域回覧板・公民館掲示板での統一的な情報発信
- ※ 児童・保護者・地域住民に広く同時に届く仕組みを整える。

提言2：利用しにくさを下げる「参加しやすい仕組み」の導入

目的：心理的・物理的な障壁の解消

- ① 初回参加者向けの「友だちと一緒にいける日」「体験デー」の設定
 - ② 会場までの「見守り付き移動」や「送迎サポート」の検討
 - ③ 児童が参加しやすい曜日・時間帯の調整（放課後～夕方）
 - ④ 保護者向けチラシの配布（安全性・運営体制の理解促進）
- ※ “行きにくい” “恥ずかしい” を減らし、自然に参加できる環境をつくる。

提言3：こども食堂を「学び・交流の場」として再定義

目的：支援対象の限定イメージを払拭し、誰でも参加できる場へ

- ① 宿題サポート、遊び企画、地域の大人との交流イベントの実施
 - ② 食育ワークショップ（食品ロス、栄養など）
- ※ “困っている人だけの場所” という誤解を解消し、参加の裾野を広げる。

提言4：子ども食堂の多機能化に対応した相談支援

目的：実態として多機能化している子ども食堂を、学習支援・相談支援の場へ

- ① 「食＋学習＋居場所＋相談」の4機能を担ってもらうよう体制づくり
- ② 相談支援との連携ルート(おもいやりネットワーク)の整備
- ③ 多機能化に応じた支援メニューの再構築

提言5：運営基盤の強化と持続可能性の確保

目的：担い手不足の解消と安定運営

- ① ボランティアの募集・研修・役割分担の明確化
 - ② 食材提供企業・農家との連携強化（フードドライブの定期化）
 - ③ 会場提供団体（公民館・自治会館）との連携協力
 - ④ 衛生管理の支援
 - ⑤ 運営者連絡会の開催
- ※ 運営者の負担を軽減し、継続可能な体制をつくる。

8 今後の展開

短期（～1年）※優先度の高い順

- ① 運営者連絡会の開催
- ② おもいやりネットワークによる相談支援体制の構築
- ③ 周知チラシの作成・配布
- ④ 学校との連携強化
- ⑤ こども食堂体験会の実施

中期（1～5年）※優先度の高い順

- ① こども食堂の多機能化（学習支援・交流イベント等）
- ② ボランティア基盤の強化
- ③ 企業との食材の確保に向けての協議

長期（5年以上）※優先度の高い順

- ① 衛生管理研修の体系化
- ② 安定した食材の確保に向けた流通システム
- ③ 市内全域での均等なアクセス確保

8-1 まとめ

さぬき市における子ども食堂と食支援の現状は、「こども食堂の価値は高いが、認知・理解・参加のハードルが存在する」という現実です。行政・学校・地域が連携し、“誰でも参加できる地域の居場所”として育てていくことが、今後の子ども食堂支援の基盤になります。